

野村ファンドラップ日本債券

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

第140期(決算日2018年8月20日) 第141期(決算日2018年9月20日) 第142期(決算日2018年10月22日)
第143期(決算日2018年11月20日) 第144期(決算日2018年12月20日) 第145期(決算日2019年1月21日)

作成対象期間(2018年7月21日～2019年1月21日)

第145期末(2019年1月21日)	
基準価額	10,924円
純資産総額	1百万円
第140期～第145期	
騰落率	3.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

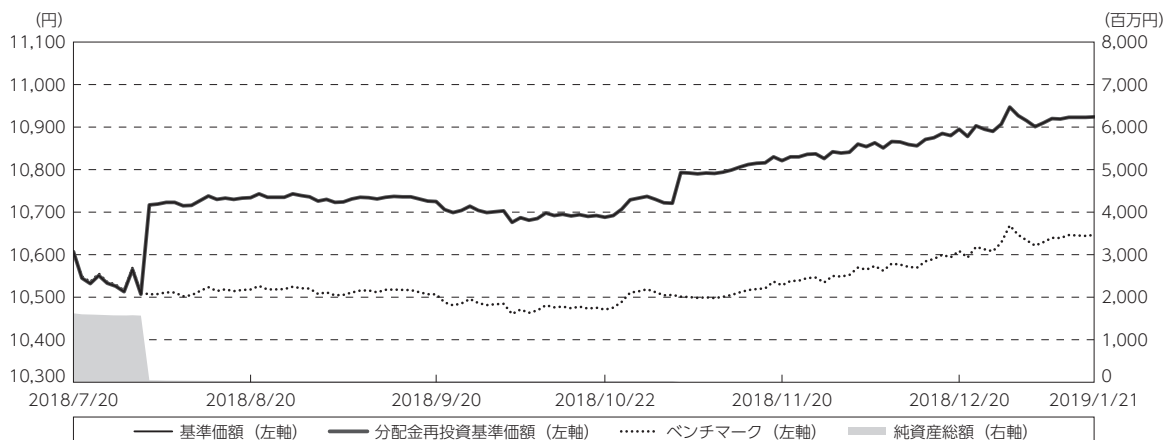


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年7月21日～2019年1月21日)



第140期首：10,607円

第145期末：10,924円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：3.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。詳細は3ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2018年7月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第140期期首10,607円から第145期期末には10,924円に317円の値上がりとなりました。

- 上昇要因：
- ・保有する債券から金利収入を得たこと
 - ・世界的な景気減速懸念の高まりから海外金利の低下が進み、それに連れる形で国内債券利回りが低下したこと(価格は上昇)

1 万口当たりの費用明細

(2018年7月21日～2019年1月21日)

項 目	第140期～第145期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 21	% 0.192	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(15)	(0.137)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(3)	(0.027)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	21	0.192	
作成期間の平均基準価額は、10,744円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

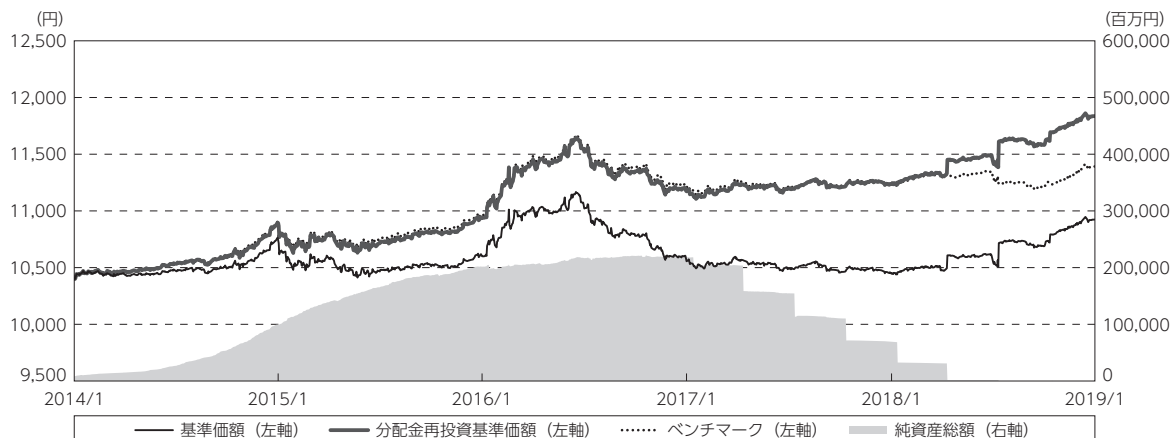
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年1月20日～2019年1月21日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2014年1月20日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2014年1月20日 決算日	2015年1月20日 決算日	2016年1月20日 決算日	2017年1月20日 決算日	2018年1月22日 決算日	2019年1月21日 決算日
基準価額 (円)	10,413	10,742	10,600	10,556	10,446	10,924
期間分配金合計(税込み) (円)	—	148	184	274	171	76
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.6	0.4	2.1	0.6	5.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	4.7	0.6	2.2	0.3	1.3
純資産総額 (百万円)	8,547	99,651	201,590	217,889	69,263	1

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。

※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

投資環境

(2018年7月21日～2019年1月21日)

当作成期の10年国債利回りは0.03%程度でスタートしました。2018年7月下旬に日銀が金融政策の修正を検討しているとの観測報道が多数の報道機関から出ると、市場はそれに対して強く反応し、10年国債利回りは0.1%を超える水準まで上昇しました。実際に同月末の金融政策決定会合にて「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」が決定され、政策金利のフォワードガイダンス（将来の指針）が導入されるとともに長期金利の変動幅拡大などが明示されたことから、10年国債利回りは水準をやや切り上げ0.1%程度での推移となりました。しかし2018年11月以降、世界経済の先行き懸念の高まりや、米国の利上げ期待後退による米債金利低下を反映して、国内債券利回りは急速に低下しました。当作成期末の10年国債利回りについては0%程度となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年7月21日～2019年1月21日)

[野村ファンドラップ日本債券]

親投資信託である〔ノムラ日本債券オープン マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持しました。

[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]**・デュレーション**

当作成期首はベンチマーク対比でデュレーションを長期化としていました。当作成期中、デュレーションの長期化戦略を継続しつつ、金利水準に応じて長期化幅を調整しました。

・現物債券ポートフォリオの推移**<残存年数別構成>**

当作成期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。当作成期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。当作成期末には超長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・ABSをオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。当作成期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年7月21日～2019年1月21日)

第140期から第145期の期間で比較すると、基準価額の騰落率^{*}は+3.0%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+0.4%を2.6ポイント上回りました。

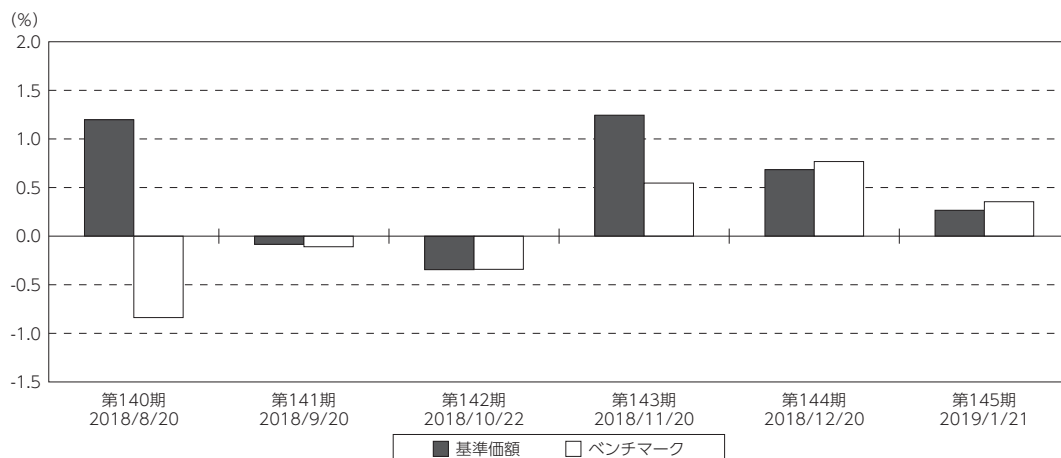
※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債を多めに保有したこと。
- ・当ファンドは当作成期中、大口の資金変動があったため、その他要因によるプラスの効果が出ております。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

分配金

(2018年7月21日～2019年1月21日)

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、当作成期は見送りとさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
	2018年7月21日～ 2018年8月20日	2018年8月21日～ 2018年9月20日	2018年9月21日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月20日	2018年11月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年1月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,655	1,658	1,663	1,754	1,759	1,764

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

- 国内景気は、労働市場の引き締まりを背景とした雇用拡大と賃上げの動きが続く中、個人消費活動を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」(イールドカーブ・コントロール)が継続する中で、低水準での推移が継続すると予想しています。ただし、2018年7月の日銀金融政策決定会合にて「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」が決定されたことや、日銀が国債買入金額を緩やかに減額していることを勘案すると、従来よりも金利の変動性が高まる可能性があると考えております。日銀は現行政策を当面維持すると考えますが、金融仲介機能に対するマイナスの影響など政策変更の要因となりうる事象について、引き続き注視して参ります。
- 引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行います。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター(種別・格付別)配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

[野村ファンドラップ日本債券]

主要投資対象である[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

お知らせ

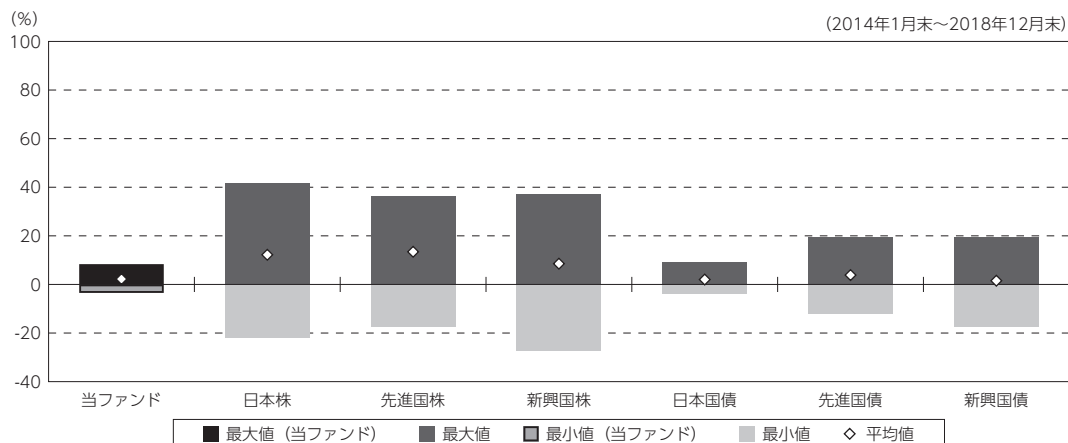
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2006年10月4日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	野村ファンドラップ 日本債券	ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、直接公社債等に投資する場合があります。
	ノムラ日本債券オープン マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	8.4	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 3.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.2	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

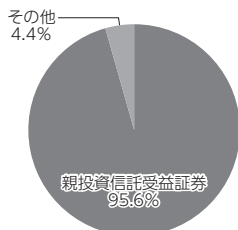
組入資産の内容

(2019年1月21日現在)

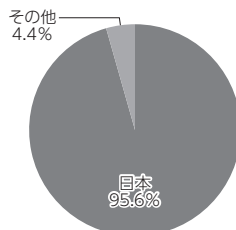
○組入上位ファンド

銘柄名	第145期末
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	95.6%
組入銘柄数	1銘柄

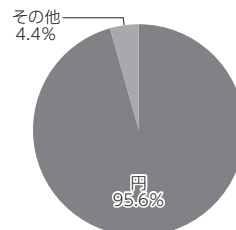
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末	第145期末
	2018年8月20日	2018年9月20日	2018年10月22日	2018年11月20日	2018年12月20日	2019年1月21日
純資産総額	25,796,511円	24,904,014円	25,148,955円	1,845,892円	1,858,402円	1,863,438円
受益権総口数	24,032,036口	23,219,970口	23,530,942口	1,705,856口	1,705,804口	1,705,762口
1万口当たり基準価額	10,734円	10,725円	10,688円	10,821円	10,895円	10,924円

(注) 当作成期間中（第140期～第145期）における追加設定元本額は8,783,241円、同解約元本額は1,535,083,426円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ日本債券オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2017年8月29日～2018年8月27日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、14,187円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

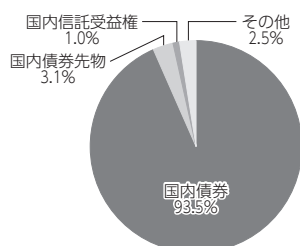
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

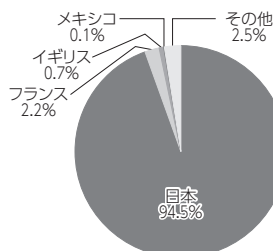
(2018年8月27日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 国庫債券 利付(20年)第140回	国債	円	日本	9.7%
2 国庫債券 利付(20年)第163回	国債	円	日本	7.8%
3 国庫債券 利付(10年)第341回	国債	円	日本	5.1%
4 国庫債券 利付(20年)第164回	国債	円	日本	3.2%
5 国庫債券 利付(20年)第144回	国債	円	日本	3.1%
6 1809限月 先物長期国債	債券先物(買建)	円	日本	3.1%
7 国庫債券 利付(20年)第152回	国債	円	日本	2.3%
8 明治安田生命2014基金特定目的会社 第1回特定社債	社債	円	日本	2.0%
9 三井住友信託銀行 第15回劣後特約付	社債	円	日本	1.9%
10 国庫債券 利付(2年)第390回	国債	円	日本	1.9%
組入銘柄数		191銘柄		

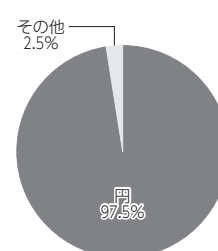
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)